

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第13期（決算日2023年1月12日）

作成対象期間（2022年7月13日～2023年1月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2021年1月12日)	14,879	10	15.3	2,903.15	19.3	98.6	—	1,017
10期(2021年7月12日)	15,730	10	5.8	3,086.24	6.3	98.6	—	899
11期(2022年1月12日)	15,961	10	1.5	3,222.42	4.4	98.6	—	844
12期(2022年7月12日)	15,466	10	△ 3.0	3,047.53	△ 5.4	98.8	—	794
13期(2023年1月12日)	16,352	10	5.8	3,128.26	2.6	98.0	—	818

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

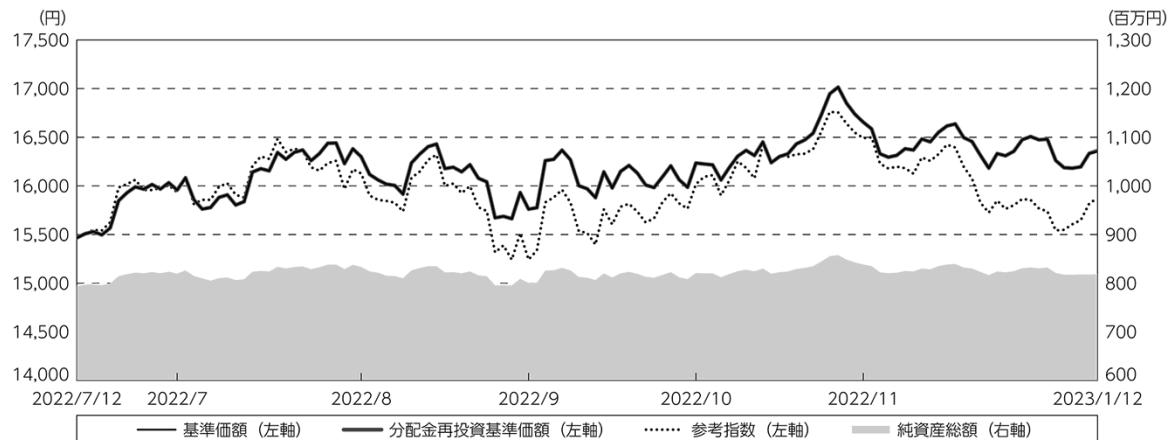
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 12 日	円 15,466	% —	3,047.53	% —	% 98.8	% —
7 月 末	15,957	3.2	3,140.07	3.0	97.7	—
8 月 末	16,299	5.4	3,177.98	4.3	98.2	—
9 月 末	15,761	1.9	3,003.39	△1.4	96.6	—
10月 末	16,235	5.0	3,156.44	3.6	97.6	—
11月 末	16,655	7.7	3,249.61	6.6	97.5	—
12月 末	16,480	6.6	3,101.25	1.8	97.4	—
(期 末) 2023年 1 月 12 日	16,362	5.8	3,128.26	2.6	98.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2022年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2022年9月下旬)

- (上昇) 円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- (上昇) 原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したこと。
- (下落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- (上昇) 日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたこと。

(下落) 欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなど、国内外の投資家のリスク許容度が低下したこと。

(2022年10月初旬～期末)

(上昇) 米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだこと。

(上昇) 一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと

(上昇) 訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が上昇したこと。

(下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。

(下落) 中国での新型コロナウイルス感染拡大にともなう世界景気や企業業績への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

・日本株式市場

2022年7月下旬は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待などから概ね堅調な推移となりました。8月末にかけては、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しました。9月初旬から中旬にかけては、日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて反発しました。下旬は、欧州各国の中央銀行による相次ぐ利上げや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが、国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。10月は、半導体先端技術の中国への輸出規制が逆風となると考えられた半導体関連株の下落が目立ちましたが、一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。11月は、訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド消費関連銘柄の上昇が目立ちました。12月から期末にかけては、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。また、中国での新型コロナウイルス感染拡大にともなう世界景気や企業業績への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、卸売業、その他金融業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が2.6%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は5.8%上昇しました。

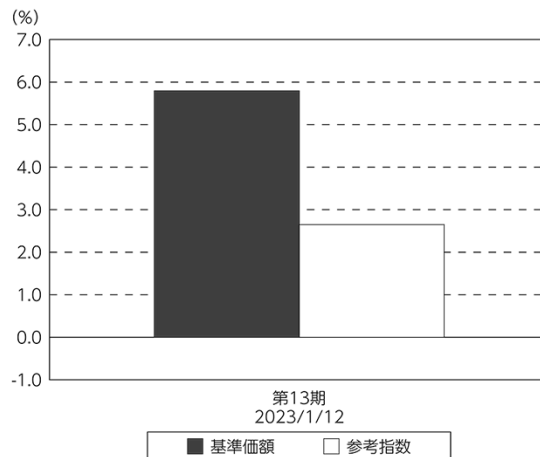
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している卸売業、非鉄金属の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器、情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、シノケングループ、日新、あいちフィナンシャルグループ、ジャックス、住友林業などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している建設業、その他金融業、倉庫・運輸関連業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、ケースホールディングス、ベルーナ、三栄建築設計、三協フロンテア、ニチレキなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2022年7月13日～ 2023年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.061%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,386

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需の回復により主要先進国・地域と比べて高い成長を予想しています。世界経済の減速に伴い輸出は伸び悩む可能性がありますが、コロナ禍からの消費回復、環境関連需要などを含む設備投資に加えて訪日外国人数増加に伴うインバウンド需要の回復などが景気を支えるとみています。12月調査の日銀短観では、非製造業の業況判断改善や堅調な設備投資計画が示されています。政府の物価上昇対策などにより2023年に入りインフレ率は鈍化する見通しですが、当面、前年同月比2%超の推移を想定しています。日銀は、12月の金融政策決定会合で現状維持との事前予想に反し長期金利の許容変動幅拡大などを決定しました。「金融緩和の効果をより円滑に波及させるための措置であり利上げではない」との説明ですが、グローバル金融市場の動向次第では更なる政策調整の可能性もあると思われます。当社では、日本の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.8%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月13日～2023年 1 月12日)

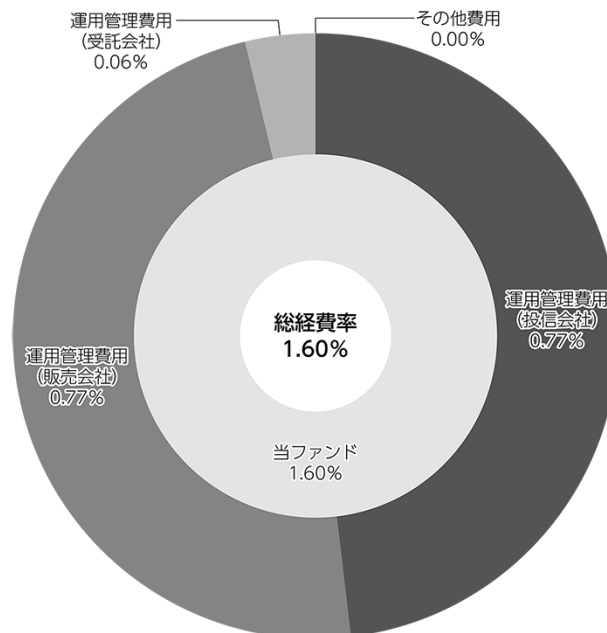
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 0.804	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.388)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(63)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	132	0.813	
期中の平均基準価額は、16,231円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年 7 月13日～2023年 1 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		82	142, 229	85	163, 506
		(5)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年 7 月13日～2023年 1 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	305, 736千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	803, 494千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 38

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 7 月13日～2023年 1 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 142	百万円 36	% 25. 4	百万円 163	百万円 41	% 25. 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	42. 0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
建設業 (14.3%)			
ミライト・ワン	3.9	6	9,054
安藤・間	9.7	8.7	7,273
コムシスホールディングス	—	2.3	5,324
高松コンストラクショングループ	3.1	3.1	5,924
大成建設	1.8	1.5	6,015
鹿島建設	5.7	5.7	8,384
新日本建設	9.4	8.7	6,594
住友林業	4.8	4.8	11,265
大和ハウス工業	2.2	2.4	7,188
積水ハウス	2.8	2.8	6,701
関電工	9.6	10.7	8,891
住友電設	2.6	2.3	5,386
エクシオグループ	2.5	2.9	6,484
新日本空調	—	3.1	5,691
九電工	2.2	2.3	7,153
高砂熱学工業	3.3	—	—
インフロニア・ホールディングス	6.2	7.7	7,761
繊維製品 (0.8%)			
富士紡ホールディングス	1.1	2	6,340
パルプ・紙 (0.9%)			
レンゴー	10.7	8.1	7,111
化学 (9.1%)			
住友精化	—	2.3	9,177
東ソー	4.7	5.3	8,374
大阪ソーダ	2	—	—
デンカ	1.5	—	—
エア・ウォーター	—	4.2	6,459
三菱瓦斯化学	4	4.8	8,716
日本ゼオン	—	6	8,142
UBE	3.3	—	—
積水樹脂	4.4	3.9	7,195
リケンテクノス	—	10.4	5,002
三洋化成工業	1	1.3	5,239
富士フイルムホールディングス	1.3	1.5	10,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
綜研化学	2.6	2.7	4,671
医薬品 (0.7%)			
日本新薬	0.6	—	—
ダイト	1.9	2.2	5,387
石油・石炭製品 (1.0%)			
ニチレキ	6.2	6.2	7,973
ゴム製品 (0.9%)			
ニッタ	2.8	2.5	7,000
ガラス・土石製品 (0.9%)			
ニチアス	2.6	3	7,035
非鉄金属 (3.5%)			
大紀アルミニウム工業所	5.4	7.7	10,418
三井金属鉱業	2.4	3.4	11,186
タツタ電線	0.5	—	—
アサヒホールディングス	3.9	3.2	6,243
金属製品 (4.2%)			
横河ブリッジホールディングス	3.2	4.1	7,548
三和ホールディングス	4.9	5.5	6,726
文化シャッター	6.4	8.1	8,926
ジーテクト	7.2	7.2	10,296
機械 (2.9%)			
ツガミ	5.7	6.4	7,904
日本エアータック	6.1	3.9	4,102
荏原実業	2.4	2.4	5,349
竹内製作所	—	2.1	5,953
電気機器 (3.9%)			
ダイヘン	1.6	2	7,930
E I Z O	1.8	1.6	5,368
ホーチキ	3.9	3.9	5,401
リオン	1.3	—	—
シスメックス	0.5	0.5	4,140
フクダ電子	1	1.6	7,280
イノテック	—	0.9	1,171
輸送用機器 (—%)			
テイ・エス テック	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.9%)			
ナカニシ	2.4	—	—
A&Dホロンホールディングス	8	7.3	7,358
その他製品 (3.5%)			
バラムウントベッドホールディングス	2.7	—	—
ニホンブラッシュ	8.1	7.3	6,438
ビジョン	3.9	4.7	9,390
タカラストANDARD	4.7	4	5,444
オカムラ	6.3	4.9	6,830
陸運業 (3.7%)			
ハマキョウレックス	2.4	2.2	6,525
山九	1.4	1.4	6,517
センコーグループホールディングス	7.2	6.5	6,116
NIPPON EXPRESSホールディン	1.5	1.5	10,830
倉庫・運輸関連業 (3.2%)			
トランコム	0.9	0.8	5,768
日新	5.6	4.8	10,056
住友倉庫	2.9	5.4	10,281
情報・通信業 (3.4%)			
ティーガイア	3.8	3.6	5,796
CEホールディングス	7.7	8.7	4,402
日本電信電話	1.7	1.7	6,364
光通信	—	0.3	5,499
シーイーシー	3.8	3.8	5,608
卸売業 (13.7%)			
あらた	1.7	1.8	7,227
アルコニックス	6.6	6.1	8,174
ダイワボウホールディングス	3.6	3	5,700
シップヘルスケアホールディングス	1.6	1.5	3,816
松田産業	3.1	3.1	6,981
日本ライフライン	5.3	6.5	5,863
長瀬産業	4.4	4.4	8,668
豊田通商	1.8	2.6	12,883
カメイ	7.5	6.5	7,845
内田洋行	1.2	1.2	5,448
稲畑産業	3.9	3.9	9,324
伊藤忠エネクス	7	5.6	5,924
サンワテクノス	5.7	4.6	7,231
イノテック	3.6	—	—
イエローハット	4.2	3.6	6,174

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Kホールディングス	5.4	8.9	8,908
小売業 (5.1%)			
サーラコーポレーション	10.2	—	—
コーナン商事	1.8	2.1	6,951
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.9	1.7	3,903
上新電機	4.2	4	7,712
ケーズホールディングス	4.8	6.1	6,825
アークランズ	4.8	5.1	7,986
ペルーナ	11	11.9	7,913
銀行業 (5.9%)			
あいちフィナンシャルグループ	—	3.8	8,846
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.8	8.2	7,819
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	1.5	7,054
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1.4	7,812
七十七銀行	—	3.3	7,335
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	2.8	8,498
愛知銀行	1.4	—	—
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	3.5	3.7	9,653
保険業 (1.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	2.1	1.2	4,976
第一生命ホールディングス	3	—	—
東京海上ホールディングス	1	1.6	4,437
その他金融業 (5.6%)			
芙蓉総合リース	1.4	1.2	10,188
みずほリース	2.5	2.5	8,337
リコーリース	2.1	2.1	7,917
ジャックス	3.4	2.6	10,348
オリックス	3.7	3.7	7,882
不動産業 (3.7%)			
ヒューリック	5	6.5	6,643
三栄建築設計	5.6	6.3	9,298
サムティ	3.3	2.4	5,049
シノケングループ	9.6	—	—
サンフロンティア不動産	8	7.9	8,492
サービス業 (5.8%)			
E・Jホールディングス	—	3.6	4,870
パソナグループ	1.8	2.6	4,989
エス・エム・エス	1.4	1.1	3,657
エムスリー	1	1.1	4,027

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
WDBホールディングス	1.4	1.7	3,542
エラン	4.4	5.5	5,318
三協フロンテア	1.1	1.1	3,503
カナモト	4.2	3.6	8,121
トーカイ	2.9	3.3	6,207

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
イオンディライト		1.4	0.7	2,063
合 計	株 数 ・ 金 額	452	456	802,496
	銘柄数<比率>	118	115	<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年 1 月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	802,496	96.2
コール・ローン等、その他	31,877	3.8
投資信託財産総額	834,373	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	834,373,475
コール・ローン等	27,905,860
株式(評価額)	802,496,770
未収入金	2,264,745
未収配当金	1,706,100
(B) 負債	15,859,484
未払金	1,449,526
未払収益分配金	500,543
未払解約金	7,285,154
未払信託報酬	6,610,620
未払利息	23
その他未払費用	13,618
(C) 純資産総額(A－B)	818,513,991
元本	500,543,755
次期繰越損益金	317,970,236
(D) 受益権総口数	500,543,755口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,352円

(注) 期首元本額は513,716,231円、期中追加設定元本額は5,522,617円、期中一部解約元本額は18,695,093円、1口当たり純資産額は1.6352円です。

○損益の状況（2022年7月13日～2023年1月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,262,233
受取配当金	13,265,046
受取利息	2
その他収益金	131
支払利息	△ 2,946
(B) 有価証券売買損益	37,719,535
売買益	60,776,812
売買損	△ 23,057,277
(C) 信託報酬等	△ 6,624,238
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	44,357,530
(E) 前期繰越損益金	161,682,256
(F) 追加信託差損益金	112,430,993
(配当等相当額)	(97,047,679)
(売買損益相当額)	(15,383,314)
(G) 計(D＋E＋F)	318,470,779
(H) 収益分配金	△ 500,543
次期繰越損益金(G＋H)	317,970,236
追加信託差損益金	112,430,993
(配当等相当額)	(97,047,679)
(売買損益相当額)	(15,383,314)
分配準備積立金	222,613,112
繰越損益金	△ 17,073,869

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年7月13日～2023年1月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月13日～ 2023年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,539,269円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	97,047,679円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	211,574,386円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	320,161,334円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,396円
g. 分配金	500,543円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。